

## 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

○令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付額 461,067,000円 (令和6年度繰越額 464,704,000円)

【令和5年度交付額の内訳：低所得世帯支援枠分 352,365,000円、推奨事業メニュー分 37,717,000円、給付金・定額減税一体支援枠 70,985,000円】

(1) 令和5年度に完了した事業

No	事業名	事業の概要 ((①目的・効果、②交付金を充当する経費の内容))	経済対策との関係	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施結果	事業成果
1	物価高騰緊急支援給付金(住民税均等割非課税世帯)給付事業	① 物価高騰等による影響を大きく受ける住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円を現金給付することで、生活困窮世帯への経済的支援を図る。 ② 1世帯あたり7万円の給付金及び給付に必要となる事務費へ充当	I.物価高から国民生活を守る	365,952,907	351,252,000 低所得	・給付世帯数 5,084世帯 ・給付総額 355,880,000円	低所得世帯へ給付金を支給することで、物価高騰の影響により厳しい状況にある方々への支援に寄与することができた。
2	学校給食費(物価高騰対応分)	① 食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的支援として、食料品の物価高騰により増加する学校給食の賄材料費について、本来であれば保護者からの実費負担を求めるところ、保護者に対して新たな負担を求めないこととし、公費により負担する。 ② 食料品の価格高騰により増加する学校給食の賄材料費へ充当	I.物価高から国民生活を守る ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	20,855,000	20,000,000 推奨	・原材料の価格高騰分を公費負担することにより給食の質を維持	食料価格が高騰する中で、価格高騰分を公費で負担することで、子育て世帯等に負担を求めることなく、学校給食の質を維持し、子どもたちに安全・安心でおいしい給食を提供することができた。
3	保育園給食費(物価高騰対応分)	① 食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的支援として、食料品の物価高騰により増加する保育園給食の賄材料費について、本来であれば保護者からの実費負担を求めるところ、保護者に対して新たな負担を求めないこととし、公費により負担する。 ② 食料品の価格高騰により増加する保育園給食の賄材料費へ充当	I.物価高から国民生活を守る ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	5,988,000	5,717,000 推奨	・原材料の価格高騰分を公費負担することにより給食の質を維持	食料価格が高騰する中で、価格高騰分を公費で負担することで、子育て世帯等に負担を求めることなく、保育園給食の質を維持し、子どもたちに安全・安心でおいしい給食を提供することができた。
4	指定管理者に対する光熱費高騰分に対する支援	① 原油価格高騰による影響を受けた施設の指定管理者に対して、高騰分の光熱費を支援する。 ② 高騰分の光熱費の支援に係る経費に充当 ※対象施設(2施設) ・夢広場はるひ(市立図書館・はるひ美術館) ・清洲勤労福祉会館(ARCO清洲)	I.物価高から国民生活を守る ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	12,523,844	12,000,000 推奨	・対象施設 2施設 ・支援総額 12,523,844円	原油価格高騰による影響を受けた施設の指定管理者に対して、指定委託管理料の増額により高騰分の光熱費相当分の支援をすることができた。
				小計	388,969,000		

(2) 繰越により令和6年度に継続して実施する事業

No	事業名	事業の概要 ((①目的・効果、②交付金を充当する経費の内容))	経済対策との関係	令和5年度 執行事業費 (円)	交付金充当額 (円)	令和5年度の実施内容	事業成果
5	物価高騰緊急支援給付金(住民税均等割のみ世帯)給付事業	① 物価高騰等による影響を大きく受ける住民税均等割のみ世帯に対し、1世帯あたり10万円を現金給付することで、経済的支援を図る。 ② 1世帯あたり10万円の給付金及び給付に必要な事務費へ充当	I.物価高から国民生活を守る	72,579,662	47,685,000 [一体支援]	・給付世帯数 644世帯 ・給付総額 64,400,000円	
6	物価高騰緊急支援給付金(子ども加算)給付事業	① 物価高が続く中で、子どもをもつ低所得世帯等に対し、子ども1人あたり5万円を現金給付することで、物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯の生活の維持を図る。 ② 子ども1人あたり5万円の給付金及び給付に必要な事務費へ充当	I.物価高から国民生活を守る	37,700,000	23,300,000 [一体支援]	・給付世帯数 437世帯 ・対象児童数 754人 ・給付総額 37,700,000円	
7	物価高騰緊急支援給付金(新たに非課税等となる世帯)給付事業	① 物価高が続く中で、令和6年度に新たに住民税均等割非課税又は住民税均等割のみ世帯となった世帯に対し、1世帯あたり10万円を現金給付することで、物価高騰の影響を大きく受ける市民の生活の維持を図る。 ② 1世帯あたり10万円の給付金及び給付に必要な事務費へ充当	I.物価高から国民生活を守る	0	0 [一体支援]		
8	物価高騰緊急支援給付金(調整給付)給付事業	① 物価高が続く中で実施する、所得税及び住民税の定額減税(計4万円)について、減税しきれなかった額を給付金として支援することで、物価高騰の影響を大きく受ける市民の生活を維持する。 ② 減税しきれなかった額が生じる方への給付金及び給付に必要な事務費へ充当	I.物価高から国民生活を守る	0	0 [一体支援]		
9	清須げんき商品券発行事業	① 食料品などの物価高騰が続く中で、消費者の生活支援を行うとともに、市内の消費を下支えし、地域経済の活性化を図るため、市内の対象店舗で使用できる最大40%分のプレミアム率を付与した「清須げんき商品券」を販売する。 ② 7,000円分(通常分6,500円+中小店舗限定分500円)の商品券を5,000円で販売し、その差額(プレミアム分)に充当	I.物価高から国民生活を守る ③消費下支え等を通じた生活者支援	0	0 [推奨]		
				小計	70,985,000		
				合計 ※(1)と(2)の計	459,954,000		

※令和5年度交付額との差額1,113,000円は、No.1『物価高騰緊急支援給付金(住民税均等割非課税世帯)給付事業』の事務費の超過交付分として国に返還を予定。